様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 690112	小学校保健推進事業	主管課名	学校教育課
この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		
	施策	豊かな心と個性が輝くまち	課長名	水野　克弘
	基本事業	教育内容・活動の充実		

(1)事業の概要

学校保健安全法第１３条及び学校保健安全法施行規則第５・６条に基づき、児童の健康診断を実施する。
学校保健安全法第１５条及び学校保健安全法施行規則第１２・１３条に基づき、教職員の健康診断を実施する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	児童の健康診断検査項目数	項目
②	学校保健推進委員会の実施回数	回
③	結核対策委員会の実施回数	回

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

・児童の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、６月３０日までに実施した。
・教職員の健康診断については、年度当初に計画して、６・７月中に実施した。
・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。
・児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。

26年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

小学校の児童
小学校の教職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	児童数	人
②	小学校職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

児童及び教職員の健康の保持増進を図る。
健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	受診した児童数／全児童数	%
②	受診した教職員数／全教職員数	%
③	委員会で審査した児童数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	教育基本計画における重点施策の達成率	%
②	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%
③	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	項目	12	12	12	12	12	12
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③	回	1	1	1	1	1	1
(6)の対象指標	①	人	4,564	4,363	4,242	4,257	4,208	4,155
	②	人	245	234	230	230	230	230
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③	人	10	30	25	25	25	25
(8)の結果の成果指標	①	%	96.2	98.1	100	100	100	100
	②	%	55.8	55	60	60	60	60
	③	%	30	30	30	30	30	30

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 10　項 02　目 01

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	30,795	30,725	33,171	33,171	33,171	33,171
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	30,795	30,725	33,171	33,171	33,171	33,171
人件費B		千円	1,884	1,854	1,854	1,854	1,854	1,854
	正職員従事時間×人数	時間×人	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	373	90	90	90	90	90
トータルコストA+B+C		千円	33,052	32,669	35,115	35,115	35,115	35,115
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	7	7	8	8	8	8
	②	千円/　人	135	140	153	153	153	153
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690112	小学校保健推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

児童及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、以前から実施している。みよし市学校保健推進委員会は平成１５年７月に三好町学校保健会が解散した後、学校保健に関する協議会として発足した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：児童数増により学校医及び学校歯科医の配置人数が増加している。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

治癒証明委託料について、その年のインフルエンザ流行状況により、大きく左右されてしまう。
治癒証明料は、豊田加茂医師会と契約し公費で対応しているが、豊田加茂医師会以外（豊田市及びみよし市以外）の病院にかかる児童が増加している。そのため治癒証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	学校保健安全法
			この事務を行う根拠又は理由	学校保健安全法第１３条・１５条
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	健康診断後の保健指導を充実させる。具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						